



令和4年度 ころろ 事業報告

1、職員異動状況

入職	施設長	1名
	看護師	2名
	理学療法士	1名
	ケアワーカー	3名
	運転業務	1名
	技能実習生	2名
退職	理学療法士	1名
	ケアワーカー	2名
	運転業務	1名

2、介護老人福祉施設ころろ運営改善とAI等の導入推進

介護老人福祉施設ころろは、地域及び法人において基幹たる事業として運営改善とAI等の導入推進を先駆け、取り組みを始めました。

施設来園を含めた地域の方々との交流は新型コロナウイルスの影響で制限されたままのため、定期的な広報として誰が見てもわかりやすい写真を中心とした広報誌「ころろ通信」を継続して発刊しました。毎月の一筆便を楽しみにしてくださっているご家族様が多くいらっしゃいましたが、ころろからの発信力としてはより強化することが可能と感じました。広報誌の運用改善やホームページの活用強化を含め検討し、今後は広報活動にも積極的に取り組んでいきます。


介護老人福祉施設ころろの在宅支援部門として通所介護及び短期入所生活介護/共生型短期入所生活介護は昨年度からの取り組みの効果が第一四半期より年度を通して継続し、稼働率並びに新規契約数が増加しました。

通所介護と短期入所生活介護/共生型短期入所生活介護では、より在宅支援部門の機能を充足させられるようにするため、短期入所生活介護/共生型短期入所生活介護のサービス提供ユニットを、通所介護と同一フロアの1階へ移動し、連携を強化することでパワーリハビリを中心とした一体的な運営と営業活動を継続して取り組み、その成果が表れたと感じました。

外国人技能実習生の受け入れは様々な方面からコミュニケーションを図ってバックアップ・フォローの体制を整えたことが成果として現れ、第1号評価試験も2名共に無事合格して第2号へ移行予定であります。本人たちは業務をほぼひとりで遂行できるレベルにまで達しており、令和5年度からは交代勤務の研修を実施するよう計画します。

引き続きこの取り組みを、令和5年4月より入職予定の新卒職員の研修や長期的な人材確保、各職員の教育環境へ有効的に活用するための礎とします。

AI 機器・ICT 機器の導入を進めることが今後のわが国の労働人口推移を鑑みると必要であることは事業計画でも述べた通りであり、8月にデモンストレーションを実施した「眠りSCAN」は令和5年2月12日より30台導入し、実践的な運用を行うために試行錯誤を繰り返して検討・



検証を進めています。今後はすでに導入している施設等への視察を始め、事務作業の削減を図るソフト・システムの導入、職員の身体的負担の軽減を図るためのアシストスーツの導入など、利用者様にも抵抗感が少なく且つ職員の負担軽減を図れる AI 機器の導入を進めます。

3、皆の笑顔と個別支援の推進 介護の質の向上

個々の利用者をより具体的に知るために「ちいさがた らいふサポートシート」を介護・看護・栄養・歯科と専門職の観点から記載し、円滑な支援内容の変更や情報共有は図りました。身体・生命・安全を確保するための基本的な情報記載は導入時から始まっており、職員本意ではなく利用者の立場に立った考察を行い、それでもご利用者と職員が笑顔を見せあえる職場にするためには、まずは職員のこころのゆとりと本音を引き出すことが必要です。

法人全体として職員へ対するアンケートを5月に実施、8月よりプロジェクト名を『元気百倍プロジェクト』として第2回会議を開催、その後各主任などリーダー格の職員とディスカッションを実施しながら『元気百倍プロジェクト』での活動計画を事務所配置の変更を皮切りに実行しました。令和5年3月には第3回プロジェクト会議を開催して法人内で情報共有を図っており、皆の笑顔のための個別支援へ繋げる計画をこれからも進めます。

4、非常災害対策 地域のインフラ化の推進

感染症に関しては、令和5年5月8日より「2類相当」から「5類」へ引き下げられることが決定しておりますが、引き続き新型コロナウイルスへの対策を継続していきます。

この3年間はちいさがた福祉会としての指針に沿って医師・看護師の指示に従い、PCR検査と抗原検査を使用した迅速な対応を行っておりましたが、12月よりクラスターが発生してしまいました。法人全体でのバックアップ・フォロー体制によりクラスター被害は最小限に抑えることができましたが、新型感染症の脅威を身をもって痛感し、改めて職員一人一人の丁寧な相談や報告、状況の把握や適切な指示・確認が、感染拡大防止の基本姿勢だと強く感じました。この教訓を今後活かすためにも更に医師・看護師・食卓病院との連携を強化することが必要です。

また、水害をはじめ天災害に備えるために、設備管理・在庫管理・搬入業者との折衝を継続的に検討しました。各種訓練に関しては、6月に水害想定 of 垂直避難訓練を実施しており、他火災時・地震時なども想定した訓練を令和5年3月に実施し、事態発生時にも業務が継続できるよう、具体的に業務継続計画の策定を始めました。